

## タイトル 6. パネルディスカッション: アフリカにおける廃棄物管理分野の官民連携について

発表者 モデレータ: JICA廃棄物管理アドバイザー 吉田 充夫  
環境コンサルタント(モロッコ) Mustapha Brakez  
JICAモロッコ国「国家都市廃棄物処理戦略策定プロジェクト」総括 加藤 洋  
ザンビア国環境管理庁 事業部 部長 Maxwell Mwewa Nkoya  
マラウイ国資源エネルギー鉱業省 環境部 環境管理官 Patrick Medius Nyirenda  
ケニア国キアンブ郡 環境部 副部長 Patrick Wangombe Theuri

JICAが実施したアンケート調査によると、アフリカの都市の95%が廃棄物処理サービスに何らかの形で民間が参入している。これらの都市のうち、36%は民間サービスに不満があり、それらは政策や法制度、規制の不備に起因している。このような状況を踏まえ、パネルディスカッションでは、3つの論点(①アフリカの都市における官民連携の促進策、②官民連携による効率的で高品質な廃棄物処理サービスを実現するための促進策、③ACCPに何を期待するのか)を設定し、5人のパネリストが議論した。主な論点は以下のとおり。

## 要約

モロッコのコンサルタントのMostafa Braketz氏は、モロッコでの経験に基づき、廃棄物処理サービスにおける官民連携の枠組みを提示し、経済効率、特に廃棄物処理サービスの実際のコストを把握することの重要性を指摘した。JICAプロジェクト総括の加藤氏は、モロッコの地方都市での廃棄物管理や国家都市廃棄物処理戦略策定プロジェクトの経験に基づいて、民間委託の際には事業規模をある程度の大きさにする必要性を強調した。官民連携の事業規模が小さい、或いは不明確である場合には、公共事業として直接実施する方が適切な選択であると指摘した。マラウイ環境省のPatrick Medius Nyirenda氏は、官民連携を促進するための免税を含む経済的手段を導入する必要性を主張した。ケニアのキアンブ郡政府のPatrick Wangombe Theuri氏は、廃棄物処理サービスの民営化はケニアではもはや後戻りできないほど進んでいるが、まだ「パートナーシップ」とは言えず、サービス品質を向上させるには、適正な規制と管理のための行政能力の強化が必要であると述べた。ザンビア環境管理庁のMaxwell Nwewa Nkoya氏は、官民連携を検討する際には、インフォーマル・セクターの社会的包摂の視点を持つべきであると述べた。

パネルディスカッションの結果は、4つのキーワード(データ、法制度、監視、および情報交換)ごとに、以下のとおり要約された。

- 1) データ: 廃棄物管理における官民連携を促進するには、廃棄物の量と質、事業規模を明確にする必要がある。これは、今年度大会のテーマの1つである信頼性の高い廃棄物データの取得が必要であることを意味する。
- 2) 法制度: 官民連携を推進・確立するには、民間投資を促進するための経済的手段を含む政策、制度、規制を策定する必要がある。
- 3) 監視: 公共部門は、官民連携や民間企業の活動を監視し、法律や契約に基づいて規制する能力が必要である。
- 4) 情報交換: アフリカの多くの都市で既に廃棄物処理サービスの官民連携が実施されており、都市間で情報、経験、教訓の共有が必要である。

最後に、ACCPは情報共有の場となることが期待され、パネリストは官民連携がアフリカの都市廃棄物管理の改善に不可欠な役割を果たすことに同意した。

時間的な制約により、官民連携のビジネスモデルや、国際援助資金調達プログラムの官民連携への適用については、詳細な議論を行うことは出来なかった。